

みやざき声明

～人口減少社会に立ち向かい、若者や女性が輝く地方へ～

我が国は、本格的な「人口減少時代」に突入している。

人口減少は、将来に向けて、労働力不足とそれに伴う生産・供給力の減退とともに、国内消費需要などの減少による経済規模の縮小を招き、また、社会保障制度やインフラ・行政サービス、国防等の安全保障に至るまで、あらゆる経済社会システムの機能を維持できなくなる事態となることが懸念される。

こうした状況を背景に、政府においては、次元の異なる少子化対策を推進するため、昨年12月に「こども未来戦略」を策定した。

経済界等の有志で構成された「人口戦略会議」においても、本年1月に中間報告として「人口ビジョン2100」をとりまとめ、持続可能な社会構築に向けた提言が行われ、さらに4月には「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」により、744市町村がいわゆる消滅可能性自治体として公表された。

我が国が直面する最大の危機とも言えるこの未曾有の事態に対して、国民一人ひとりが自らの問題と認識し、社会経済全般にわたる改革を進める中で、個人の価値観や考え方が尊重されることを前提に、特に結婚や子どもを産み育てることを希望する人がその希望を実現するにあたって障壁がなく、若者や女性が全国各地で活躍できる社会にしていく必要がある。

政府においては、自然減のみならず社会減にも対処する人口戦略を国政の中核的課題と位置付け、人口戦略を総合的に推進する組織や体制を整えるなど、国を挙げて不退転の決意で取り組むとともに、自治体のみではなく政府・産業界・労働界等も連携した国民運動を起こし、官民一丸となった推進体制を確立すべきである。

我々25名の知事は、「少子化傾向反転のラストチャンス」とされる2030年に向けて、社会全体で「将来世代」を応援するという気運を高めるとともに、東京一極集中を是正し、地方へ企業や人を分散させることによって、多様性に富んだ成長力のある社会を実現し、国全体の出生率低下に歯止めをかけ、人口減少社会に立ち向かうトッランナーとして地方から一致団結して行動を起こす決意である。

我々は、

- 一、人口減少の危機感を国民に強く発信して広く共有し、年齢や性別を問わず、すべての人が子どもや子育て中の方々を応援し、社会全体で「将来世代」を支え、育てる気運の醸成に取り組む。
- 一、人口戦略を国政の中核的課題と位置付け、人口戦略を不退転の決意で総合的に推進する組織や体制を整えるよう国に求める。
- 一、東京一極集中から脱却し、若者や特に女性が地方で活躍できる地方分散型社会を実現するため、転職なき移住、関係人口の創出・拡大など新しい人の流れの創出を強く押し進めることを、政府として明確に最優先課題に位置づけ

るよう強く求める。

- 一、地方短期大学等の閉校・募集停止が相次ぎ、地方からの人口流出は、相続による地方銀行からの預金流出につながるなど、人口減少社会の歪みが拡大していることから、産業・雇用の地方分散に向けた税制措置を含め、企業や大学、政府関係機関等の地方移転実現や、中小・小規模企業が賃上げできる環境整備のため、抜本的な構造改革を国に求めるとともに、産業界・労働界等にも協力いただけるよう、国民運動的な取組を世に提起する。
- 一、子ども医療費助成制度や学校給食費、幼児教育・保育の無償化、高校授業料の無償化など子育てに係る基幹的な経済的支援について、全国一律の制度化と支援基準の充実を図ることを国に求める。
- 一、持続可能な人口構造への転換を図るために必要な地方一般財源総額の十分な確保を図ること、あわせて、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置を検討することを国に求める。
- 一、出会いの機会の創出や非正規雇用労働者の正規雇用化など雇用の安定、賃上げ実現に向けた環境整備による所得向上、結婚新生活の支援等に取り組み、若い世代の結婚の希望をかなえるための支援を行う。
- 一、妊娠・出産を希望する方が、希望する数の子どもを安心して妊娠・出産できるよう、不妊に悩む方への支援、産後ケアなどの妊産婦支援や若い世代へのプレコンセプションケア、いわゆる将来の妊娠のための健康管理を促す取組の啓発に取り組む。
- 一、医療的ケア児やダブルケアなど多様なニーズに対応した支援体制を整備し、子育て世帯を支援する。
- 一、子どもの健康を守るための様々な検査・健診を、全ての子どもがどの居住先でも等しく受診できるよう、必要な制度設計を国に求める。
- 一、保育や放課後児童クラブの受け皿の整備や担い手の確保など量・質両面からの支援の拡充を進め、公教育の充実を含め、子どもが成育する環境の向上に取り組む。
- 一、環境にかかわらず、子どもが夢や希望をもって健やかに育つことができるよう、児童虐待の防止や子どもの貧困対策、ヤングケアラーへの支援や不登校・ひきこもり対策等に取り組む。
- 一、男性の育児や介護、家事参画を促進し、性別にかかわらず仕事と家庭の両立などそれぞれのライフスタイルに応じた選択ができるよう、イクボスとして、自ら率先して働き方改革を推進するとともに、長時間労働の是正や多様な働き方の普及に取り組む。
- 一、固定的な性別役割分担意識やジェンダーギャップの解消に向けて、一人ひとりがそれぞれのライフスタイルやライフステージに応じて活躍し、キャリアパスを実現できる環境を整えるため、企業や団体など多様な主体と一体となって取り組む。

以上、我々はここに宣言する。

令和6年5月15日
日本創生のための将来世代応援知事同盟